

KIRAYAKA  
FINANCIAL GROUP  
DISCLOSURE  
2008  
INTERIM REPORT

# FINANCIAL MATERIAL

きらやかホールディングス	
業績	12
主要な経営指標等の推移	12
中間連結財務諸表	13
連結経営指標等	19
きらやか銀行	
業績	20
主要な経営指標等の推移	20
中間連結財務諸表	21
中間財務諸表	27
損益の状況	32
預金	34
貸出金	35
証券業務	38
時価情報	39
デリバティブ取引情報	40
諸比率	41
自己資本比率	42
バーゼルⅡ第3の柱 開示事項	43
資本・株式の状況	53
開示項目一覧	54

# 業績／主要な経営指標等の推移

Kirayaka Holdings

## 経済環境

平成20年度上期における国内経済は、前半は好調な新興国需要等を背景に、原材料価格の高騰によるインフレ懸念が高まりましたが、後半は米国のサブ・プライムローンを発端とする世界的な金融危機に伴う金融市場の混乱の影響を受け、弱含みで推移することとなりました。金融市場の混乱の影響は、先行き実態経済にも及ぶとの見方から、株式相場は大きく下落し、同時に急激な円高の進行や商品相場の急落など今後の国内景気への悪影響が懸念されております。

山形県内経済におきましては、企業業績に回復基調が見られておりましたが、国内経済同様、景気減速懸念や円高による影響等から、輸出関連企業を中心に先行き不安感がでております。また、継続する地方経済の停滞感に変化はなく、個人消費等については低調な状況が続いております。雇用面におきましても、有効求人倍率が1倍以下での推移となっており、依然低水準が続いております。一方、昨年大きく減少した住宅着工件数については、今年度に入り回復の動きが見られております。

## きらやかホールディングス

### ■業績（連結）

当中間連結会計期間の当社グループ連結業績につきましては、次のとおりとなりました。

総資産につきましては、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末比7億15百万円減少の1兆1,657億70百万円となりました。主な内訳としましては、貸出金は前連結会計年度末比7億25百万円減少の8,465億54百万円、有価証券は前連結会計年度末比87億32百万円増加の2,287億16百万円となりました。負債につきましては、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末比12億34百万円減少の1兆1,352億77百万円となりました。主な内訳といたしましては、預金・譲渡性預金は前連結会計年度末比78億41百万円増加の1兆968億48百万円となりました。

損益につきましては、前中間連結会計期間において睡眠預金に

係る会計処理の変更によりその他経常収益が一時的に増加いたしました。その影響がなくなったこと、当中間連結会計期間中において、リース業を営む連結子会社を連結除外したこと等から、連結経常収益は、前中間連結会計期間比53億37百万円減少の159億2百万円となりました。一方、連結経常費用は、経常収益と同様に睡眠預金の影響がなくなったことによる費用の減少や、合併効果による営業経費の減少等の要因がありましたが、資産の健全化へ向けての不良債権処理費用が増加したこと等から、前中間連結会計期間比1億48百万円減少の197億11百万円となりました。その結果、連結経常損失は38億8百万円、連結中間純損失は42億54百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）につきましては、前連結会計年度末比0.27%p上昇し7.42%となりました。

## 主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

決算年月	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成19年3月期	平成20年3月期
連結経常収益	19,235	21,239	15,902	39,614	38,997
連結経常利益(△は連結経常損失)	△ 2,047	1,379	△ 3,808	△ 9,001	△ 1,445
連結中間純利益(△は連結中間純損失)	△ 757	137	△ 4,254	—	—
連結当期純利益(△は連結当期純損失)	—	—	—	△ 9,764	△ 3,113
連結純資産額	42,033	37,574	30,493	31,821	29,973
連結総資産額	1,305,456	1,215,734	1,165,770	1,218,159	1,166,485
1株当たり純資産額	327.92円	234.64円	179.21円	247.97円	175.14円
1株当たり中間純利益金額 (△は1株当たり中間純損失金額)	△ 6.01円	0.95円	△ 33.74円	—	—
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	—	—	—	△ 77.09円	△ 25.17円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	—	—
連結自己資本比率(国内基準)	8.72%	8.32%	7.42%	7.47%	7.15%

(注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。  
なお、平成18年度中間連結会計期間は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成10年大蔵省告示第62号に定められた算式に基づき算出しております。

# 中間連結財務諸表

Kirayaka Holdings

## 中間連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期
<b>資産の部</b>		
現金預け金	32,557	41,625
コールローン及び買入手形	50,800	20,000
商品有価証券	15	218
金銭の信託	98	—
有価証券	230,245	228,716
貸出金	855,157	846,554
外国為替	507	718
その他資産	14,108	13,797
有形固定資産	31,052	19,797
無形固定資産	4,807	3,065
繰延税金資産	5,984	5,208
支払承諾見返	11,586	11,258
貸倒引当金	△ 21,170	△ 25,179
投資損失引当金	△ 15	△ 9
<b>資産の部合計</b>	<b>1,215,734</b>	<b>1,165,770</b>
<b>負債の部</b>		
預金	1,126,038	1,092,148
譲渡性預金	3,000	4,700
コールマネー及び売渡手形	1,962	103
借入金	5,774	—
外国為替	20	21
社債	12,000	12,000
その他負債	9,982	7,305
退職給付引当金	523	3,715
役員退職慰労引当金	284	249
利息返還損失引当金	14	18
睡眠預金払戻損失引当金	3,192	513
繰延税金負債	31	15
再評価に係る繰延税金負債	3,261	3,037
負ののれん	488	189
支払承諾	11,586	11,258
<b>負債の部合計</b>	<b>1,178,160</b>	<b>1,135,277</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	19,516	19,909
利益剰余金	11,943	3,567
自己株式	△ 98	△ 60
<b>株主資本合計</b>	<b>41,360</b>	<b>33,417</b>
その他有価証券評価差額金	△ 8,456	△ 7,325
繰延ヘッジ損益	△ 3	6
土地再評価差額金	4,545	4,272
評価・換算差額等合計	△ 3,914	△ 3,047
少数株主持分	128	124
<b>純資産の部合計</b>	<b>37,574</b>	<b>30,493</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,215,734</b>	<b>1,165,770</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結損益計算書

(金額単位：百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期
<b>経常収益</b>	<b>21,239</b>	<b>15,902</b>
資金運用収益	12,122	12,065
(うち貸出金利息)	10,673	10,574
(うち有価証券利息配当金)	1,285	1,384
役員取引等収益	5,427	3,558
その他業務収益	125	113
その他経常収益	3,564	165
<b>経常費用</b>	<b>19,859</b>	<b>19,711</b>
資金調達費用	2,007	2,079
(うち預金利息)	1,561	1,817
役員取引等費用	4,069	2,462
その他業務費用	54	284
営業経費	9,744	8,944
その他経常費用	3,983	5,941
<b>経常利益又は経常損失(△)</b>	<b>1,379</b>	<b>△ 3,808</b>
<b>特別利益</b>	<b>502</b>	<b>839</b>
固定資産処分益	14	1
償却債権取立益	118	76
役員退職慰労引当金戻入額	56	—
過年度受取保証料	138	—
共同契約者契約解除による精算金	150	—
関係会社株式売却益	—	744
その他の特別利益	24	16
<b>特別損失</b>	<b>1,629</b>	<b>472</b>
固定資産処分損	415	37
減損損失	480	6
過年度減損損失	—	427
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	655	—
その他の特別損失	77	1
<b>税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)</b>	<b>252</b>	<b>△ 3,441</b>
法人税、住民税及び事業税	144	860
法人税等調整額	△ 34	△ 50
<b>法人税等合計</b>	<b>—</b>	<b>809</b>
少数株主利益	5	3
<b>中間純利益又は中間純損失(△)</b>	<b>137</b>	<b>△ 4,254</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当社の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

# 中間連結財務諸表

Kirayaka Holdings

## 中間連結株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

(金額単位：百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,000	10,000
当中間期変動額		
優先株式発行	3,500	—
資本金から剰余金への振替	△ 3,500	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,000	10,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	12,501	19,514
当中間期変動額		
優先株式発行	3,500	—
資本金から剰余金への振替	3,500	—
自己株式の処分	14	△ 4
連結子会社の減少	—	399
当中間期変動額合計	7,014	395
当中間期末残高	19,516	19,909
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	12,216	8,383
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 382	△ 461
中間純利益又は中間純損失(△)	137	△ 4,254
土地再評価差額金の取崩	△ 27	258
連結子会社の減少	—	△ 358
当中間期変動額合計	△ 272	△ 4,815
当中間期末残高	11,943	3,567
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△ 561	△ 100
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 10	△ 21
自己株式の処分	473	10
連結子会社の減少	—	52
当中間期変動額合計	462	40
当中間期末残高	△ 98	△ 60
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	34,155	37,797
当中間期変動額		
優先株式発行	7,000	—
資本金から剰余金への振替	—	—
剰余金の配当	△ 382	△ 461
中間純利益又は中間純損失(△)	137	△ 4,254
自己株式の取得	△ 10	△ 21
自己株式の処分	488	6
土地再評価差額金の取崩	△ 27	258
連結子会社の減少	—	93
当中間期変動額合計	7,204	△ 4,379
当中間期末残高	41,360	33,417

	平成19年9月期	平成20年9月期
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△ 7,092	△ 12,463
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 1,364	5,137
当中間期変動額合計	△ 1,364	5,137
当中間期末残高	△ 8,456	△ 7,325
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△ 0	△ 16
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 2	22
当中間期変動額合計	△ 2	22
当中間期末残高	△ 3	6
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	4,540	4,530
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5	△ 258
当中間期変動額合計	5	△ 258
当中間期末残高	4,545	4,272
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△ 2,552	△ 7,949
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 1,361	4,901
当中間期変動額合計	△ 1,361	4,901
当中間期末残高	△ 3,914	△ 3,047
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	218	125
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 90	△ 1
当中間期変動額合計	△ 90	△ 1
当中間期末残高	128	124
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	31,821	29,973
当中間期変動額		
優先株式発行	7,000	—
剰余金の配当	△ 382	△ 461
中間純利益又は中間純損失(△)	137	△ 4,254
自己株式の取得	△ 10	△ 21
自己株式の処分	488	6
土地再評価差額金の取崩	△ 27	258
連結子会社の減少	—	93
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 1,452	4,900
当中間期変動額合計	5,752	520
当中間期末残高	37,574	30,493

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (金額単位：百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	252	△ 3,441
減価償却費	2,977	1,754
減損損失	480	434
負ののれん償却額	△ 68	△ 52
持分法による投資損益(△は益)	△ 4	△ 29
貸倒引当金の増減(△)	△ 1,672	2,560
投資損失引当金の増減額(△は減少)	10	△ 10
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 21	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 6	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 19	△ 1,021
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 242	△ 65
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	3,192	△ 83
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	4	8
資金運用収益	△ 12,122	△ 12,065
資金調達費用	2,007	2,079
有価証券関係損益(△)	△ 251	1,420
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	0	—
為替差損益(△は益)	△ 99	△ 73
固定資産処分損益(△は益)	401	36
貸出金の純増(△)減	△ 1,718	7,386
預金の純増(△)減	△ 11,976	5,218
譲渡性預金の純増減(△)	1,900	2,500
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△ 1,004	△ 541
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	4,386	403
コールローン等の純増(△)減	△ 30,800	4,000
コールマネー等の純増減(△)	72	△ 998
外国為替(資産)の純増(△)減	237	△ 252
外国為替(負債)の純増減(△)	4	△ 11
資金運用による収入	12,165	12,115
資金調達による支出	△ 1,431	△ 1,665
その他	341	△ 648
小計	△ 33,000	18,956
法人税等の支払額	△ 338	△ 575
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 33,338</b>	<b>18,380</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(金額単位：百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△ 65,991	△ 68,206
有価証券の売却による収入	41,831	40,627
有価証券の償還による収入	495	19,148
金銭の信託の増加による支出	—	94
金銭の信託の減少による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△ 2,162	△ 556
有形固定資産の売却による収入	166	21
無形固定資産の取得による支出	△ 660	△ 172
無形固定資産の売却による収入	—	88
子会社株式の取得による支出	△ 28	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 50	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,349
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 26,400</b>	<b>△ 7,605</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△ 382	△ 461
優先株式の発行による収入	7,000	—
自己株式の取得による支出	△ 10	△ 21
自己株式の処分による収入	488	6
リース債権譲渡債務の減少による支出	△ 150	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,944</b>	<b>△ 477</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△ 52,794</b>	<b>10,298</b>
現金及び現金同等物の期首残高	82,312	29,672
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	—
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>29,518</b>	<b>39,970</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 中間連結財務諸表

Kirayaka Holdings

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成20年中間期）

- 連結の範囲に関する事項
    - 連結子会社 4社  
会社名・株式会社きらやか銀行 ・きらやかカード株式会社  
・きらやかキャピタル株式会社 ・山形ビジネスサービス株式会社  
従来、連結子会社であったきらやかリース株式会社は、平成20年7月1日に同社の株式（議決権割合の92.6%分）を昭和リース株式会社へ譲渡したことに伴い、昭和リース株式会社の子会社となったため、株式の譲渡日をもって連結の範囲から除外しております。
    - 非連結子会社 0社
  - 持分法の適用に関する事項
    - 持分法適用の非連結子会社 0社
    - 持分法適用の関連会社 2社  
会社名・株式会社東北バンキングシステムズ  
・株式会社富士通山形インフォテック
    - 持分法非適用の非連結子会社 0社
    - 持分法非適用の関連会社 0社
  - 連結子会社の中間決算日等に関する事項  
連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
9月末日 4社
  - 会計処理基準に関する事項
    - 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っておりま。
    - 有価証券の評価基準及び評価方法
      - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っておりま。
      - なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
(追加情報)  
売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積りに基づき合理的に算定された価額を時価としております。  
なお、市場価格を時価として算定した場合と比べて、有価証券が7,760百万円増加、その他有価証券評価差額金が7,760百万円増加しております。
      - 有価証券運用を主目的とする単独運用金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
    - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
    - 減価償却の方法
      - 有形固定資産（リース資産を除く）  
当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物：15年～50年  
その他：3年～15年  
その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）により償却しております。
      - 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。
    - リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
  - 貸倒引当金の計上基準  
銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。  
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を立上見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,292百万円であります。  
その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
  - 投資損失引当金の計上基準  
銀行業を営む連結子会社の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
  - 賞与引当金の計上基準  
賞与引当金は、従業員への支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。  
なお、当中間連結会計期間は、支給見込額が零であるため計上しておりません。
  - 役員賞与引当金の計上基準  
役員賞与引当金は、連結子会社の一部において、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。  
なお、当中間連結会計期間は、支給見込額が零であるため計上しておりません。
  - 退職給付引当金の計上基準  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。  
過去勤務債務  
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理又は発生年度において全額費用処理  
数理計算上の差異  
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年から13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理  
なお、会計基準変更時差異（3,520百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
  - 役員退職慰労引当金の計上基準  
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
  - 利息返還損失引当金の計上基準  
クレジットカード業を営む連結子会社において、債務者等から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求に備えるため、利息返還損失引当金を計上しております。
  - 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。  
(会計方針の変更)  
従来、睡眠預金払戻損失引当金は、中間連結会計期間末日に時効が到来した預金残高に対応する払戻損失見込額を計上する方法により、睡眠預金に係る利益計上は、中間連結会計期間末日に時効が到来した預金額をその他経常収益に計上する方法によっておりましたが、当中間連結会計期間末日までに睡眠預金の払戻実績データの収集に係るシステム対応が完了し、預金者への確認手続を経た時効到来預金に対応する払戻実績を合理的に算定することが可能となったことから、当中間連結会計期間より、預金者への確認手続を経た時効到来預金を利益計上する方法に変更するとともに、これに対応する払戻損失見込額を睡眠預金払戻損失引当金に計上する方法に変更しております。  
これにより、従来の方法に比べ、経常収益が3,461百万円減少し、経常費用が2,975百万円減少し、経常損失が486百万円増加しております。
  - 受取保証料（債務取引等収益）の計上基準  
クレジットカード業を営む連結子会社（きらやかカード株式会社）における受取保証料（債務取引等収益）については、中間連結会計期間末における被保証債務残高が全額期限前弁済されたと仮定した場合に返戻を要する保証金額（契約に基づく金額）を、受取保証料の総額から除いた額を収益として計上する方法を採用しております。
  - 外貨建資産・負債の換算基準  
銀行業を営む連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。
  - リース取引の処理方法  
当社並びに連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
  - 重要なヘッジ会計の方法
    - 金利リスク・ヘッジ  
銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。  
ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別契約ごとに特定し、有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
    - 為替変動リスク・ヘッジ  
銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。  
ヘッジ有効性評価の方法については外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。  
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
  - 消費税等の会計処理  
当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（平成20年9月期）

(リース取引に関する会計基準)  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったこと

に伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。  
これにより、従来の方法に比べ、当該リース契約の締結がなかったことから、「有形固定資産」中のリース資産及び「無形固定資産」中のリース資産の増加及び「その他負債」中のリース債務の増加はありません。また、損益への影響はありません。

## 注記事項（平成20年中間期）

## 1. 中間連結貸借対照表関係

- (1) 有価証券には、関連会社の株式48百万円を含んでおります。  
 (2) 貸出金のうち、破綻先債権額は3,332百万円、延滞債権額は54,363百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- (3) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は342百万円であります。  
 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。  
 (4) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は13,122百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。  
 (5) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は71,160百万円であります。  
 なお、上記(2)から(5)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。  
 (6) 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、13,558百万円であります。  
 (7) ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は800百万円であります。  
 (8) 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券	14,077百万円
その他	6百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,985百万円
上記のほか、為替決済、共同システム等の取引の担保として、有価証券39,565百万円を差し入れております。	

- また、その他資産のうち保証金権利金は796百万円であります。  
 (9) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、90,546百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが75,384百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- (10) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、銀行業を営む連結子会社の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格、第2条第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	△ 6,211百万円

- (11) 有形固定資産の減価償却累計額 18,039百万円  
 (12) 社債には、劣後特約付社債12,000百万円が含まれております。  
 (13) 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務額は9,399百万円であります。

## 2. 中間連結損益計算書関係

- (1) その他経常収益には、株式等売却益56百万円、負ののれん償却額52百万円及び持分法投資利益29百万円を含んでおります。  
 (2) その他経常費用には、貸倒引当金繰入額3,893百万円及び株式等償却1,211百万円を含んでおります。  
 (3) 当中間連結会計期間において、連結子会社である株式会社きらやか銀行の保有する以下の資産について使用目的を変更すること及び、使用を中止又は中止を予定したこと等に伴い投資額の回収が見込めなくなったこと等により、以下の資産について減損損失を計上し、また過年度に係るものとして過年度減損損失を計上しております。

過年度減損損失			
用途	種類	場所	金額
店舗	土地	新潟県	427百万円
合計			427百万円

減損損失			
用途	種類	場所	金額
店舗	土地	山形県	4百万円
遊休	土地	山形県	1百万円
合計			6百万円

営業用店舗については、それぞれを収益管理上の区分（エリアに属する店舗グループ、エリアに属しないそれぞれの店舗）ごとにグループ分けし、最小単位としております。また、遊休資産は、各資産を最小単位としております。本部、地区センター等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、過年度減損損失及び当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価額であります。正味売却価額は、不動産鑑定評価書又は地価公示法により公示された価格等に基づいて時価の算定を行っております。

## 3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

- (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	129,982	—	—	129,982	
第1種優先株式	7,000	—	—	7,000	
合計	136,982	—	—	136,982	
自己株式					
普通株式	308	135	175	268	(注)
第1種優先株式	—	—	—	—	
合計	308	135	175	268	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加及び減少の内容は次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取請求による増加 135千株  
 単元未満株式の買増（売渡）請求による減少 37千株  
 親会社株式を保有する連結子会社を連結除外したことによる減少 138千株

- (2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

- (3) 配当に関する事項

## ① 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日	普通株式	324	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日
定時株主総会	第1種優先株式	136	19.56	平成20年3月31日	平成20年6月27日

② 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

## 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成20年9月30日現在	
現金預け金勘定	41,625百万円
当座預け金	△ 767百万円
普通預け金	△ 721百万円
定期預け金	△ 0百万円
その他	△ 164百万円
現金及び現金同等物	39,970百万円

## 5. リース取引関係

(借手側)

- (1) ファイナンス・リース取引

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引  
 当中間連結会計期間において当該リース契約の締結がないため、リース資産の内容及びリース資産の減価償却の方法は記載しておりません。

② 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

●リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間連結会計期間末残高相当額	
取得価額相当額	
有形固定資産	2,132百万円
無形固定資産	1,186百万円
合計	3,319百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	859百万円
無形固定資産	482百万円
合計	1,341百万円
当中間連結会計期間末残高相当額	
有形固定資産	1,272百万円
無形固定資産	704百万円
合計	1,977百万円

(注) 重要性の乏しい資産については支払利子込み法によっております。

●未経過リース料当中間連結会計期間末残高相当額	
1年内	526百万円
1年超	1,538百万円
合計	2,064百万円

(注) 未経過リース料当中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料当中間連結会計期間末残高が有形固定資産の当中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、重要性の乏しい資産については支払利子込み法によっております。

●支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	255百万円
減価償却費相当額	225百万円
支払利息相当額	38百万円

●減価償却費相当額の算定方法  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

●利息相当額の算定方法  
 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

- (2) オペレーティング・リース取引は重要性が乏しいので記載は省略しております。

(貸手側)

- (1) ファイナンス・リース取引

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引  
 平成20年7月1日にきらやかリース株式会社を連結除外したため、リース料債権部分の金額、見積残存価額部分の金額、受取利息相当額及びリース料債権部分の金額の回収予定額は記載しておりません。

●受取リース料及び減価償却費	
受取リース料	1,079百万円
減価償却費	923百万円

●減価償却費の算定方法  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (2) オペレーティング・リース取引は実施しておりません。

## 6. 1株当たり情報

1株当たり純資産額	179.21円
1株当たり中間純損失金額	33.74円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	—円
	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり中間純損失金額であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

純資産の部の合計額	30,493百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	7,246百万円
(うち少数株主持分)	124百万円
(うち優先株式発行金額)	7,000百万円
(うち中間優先配当額)(注)	122百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	23,247百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	129,714千株

(注) 当該中間優先配当額は、平成21年3月31日を基準日として配当を予定している額のうち、当中間連結会計期間に帰属するものとして算定された額を記載しております。

2. 1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

中間純損失	4,254百万円	
普通株主に帰属しない金額	122百万円	
(うち定時株主総会決議による優先配当額)	—	
(うち中間優先配当額)(注)	122百万円	
普通株式に係る中間純損失	4,377百万円	
普通株式の中間期中平均株式数	129,705千株	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		第1種優先株式 取得請求権(転換請求権)の行使により交付する普通株式です。なお、普通株式増加数は、当中間連結会計期間期首より日割にて算定しております。 ●発行価額の総額 7,000百万円 ●交付価額 174円 ●当中間連結会計期間期首から当中間連結会計期間期末までの日数 183日

(注) 当該中間優先配当額は、平成21年3月31日を基準日として配当を予定している額のうち、当中間連結会計期間に帰属するものとして算定された額を記載しております。

3. なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当中間連結会計期間は潜在株式は存在しますが、1株当たり中間純損失金額であるため記載しておりません。

## 7. セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)  
当中間連結会計期間から外部顧客に対する経常収益とセグメント間の内部経常収益に分けて記載しております。

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	17,493	3,170	575	21,239	—	21,239
(2) セグメント間の内部経常収益	1,056	345	367	1,769	(1,769)	—
計	18,549	3,516	943	23,009	(1,769)	21,239
経常費用	17,394	3,380	798	21,574	(1,714)	19,859
経常利益	1,154	135	145	1,435	(55)	1,379

当中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	13,791	1,594	516	15,902	—	15,902
(2) セグメント間の内部経常収益	1,079	91	306	1,477	(1,477)	—
計	14,870	1,686	823	17,380	(1,477)	15,902
経常費用	18,119	1,759	600	20,479	(768)	19,711
経常利益(△は経常損失)	△ 3,249	△ 73	222	△ 3,099	(709)	△ 3,808

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- 銀行業・・・銀行業
- リース業・・・リース業
- その他の事業・・・クレジットカード、ベンチャーキャピタル業他

3. リース業を営むきらやかリース株式会社は、平成20年7月1日をもって、連結の範囲から除外しておりますので、リース業に係る経常収益、経常費用及び経常損失は、平成20年4月1日から平成20年6月30日の期間に帰属する計数であります。

## 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)  
連結会社はすべて国内で事業を営んでおりますので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。  
当中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)  
連結会社はすべて国内で事業を営んでおりますので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

## 【国際業務経常収益】

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)  
国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。  
当中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)  
国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 8. 重要な後発事象

当社と株式会社きらやか銀行の合併について  
当社は、平成20年10月1日に、当社の子会社である株式会社きらやか銀行を存続会社として合併いたしました。

- 合併の目的  
平成17年10月の当社設立以来、きらやかフィナンシャルグループの持株会社として当社が担ってきた、銀行・カード・リース各子会社の経営統合の推進、統合効果の早期実現及びグループガバナンス機能の強化などの役割は所期の目的を達成できたと判断しております。今後は、更なる経営の迅速化と効率化により、経営計画の達成をより確実なものとし、グループ企業価値の最大化を目的として、株式会社きらやか銀行を中心としたグループ体制を構築してまいります。
- 合併する相手会社の名称

商号	株式会社きらやか銀行
----	------------

- 合併の方法、合併後の会社の名称

合併の方法	株式会社きらやか銀行を存続会社とする吸収合併とし、当社は消滅いたしました。
合併後の会社の名称	株式会社きらやか銀行

- 合併に係る割当ての内容

会社名	株式会社きらやか銀行	当社 (株式会社きらやかホールディングス)
合併比率	1	1

(注) 株式の割当比率

- 株式会社きらやかホールディングスの普通株式1株に対して、株式会社きらやか銀行の普通株式1株を割当交付いたしました。
- 株式会社きらやかホールディングスの第1種優先株式1株に対して、株式会社きらやか銀行の第2種優先株式1株を割当交付いたしました。

- 増加すべき資本・準備金・その他利益剰余金等の額、引き継ぐ資産・負債

増加すべき資本の額	—
増加すべき準備金の額	—
増加すべきその他利益剰余金の額	—
増加すべきその他資本剰余金の額(注)	56,294百万円
引き継ぐ資産の額(注)	55,520百万円
引き継ぐ負債の額	435百万円

(注) 引き継ぐ資産55,520百万円のうち、54,518百万円は、当社保有の株式会社きらやか銀行株式であり、合併時に自己株式となりますが、増加すべきその他資本剰余金を原資に消却いたしました。

- 相手会社の主な事業の内容、規模

(平成20年3月31日現在)

事業内容	銀行業
本店所在地	山形県山形市旅籠町三丁目2番3号
設立年月日	大正3年1月3日
代表者	取締役頭取 栗野 学
資本金	77億円
発行済株式数	普通株式 103,333千株
経常収益	305億円(平成20年3月期)
当期純損失	36億円(平成20年3月期)
総資産	1兆1,559億円
総負債	1兆1,282億円
純資産	277億円
決算日	3月31日
従業員数	1,040名
株主構成	当社(100%)

- 合併の期日

平成20年10月1日

- その他重要な事項

当社は平成20年9月25日に上場廃止になりましたが、存続会社である株式会社きらやか銀行が、平成20年10月1日に株式会社東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。

# 連結経営指標等

Kirayaka Holdings

## リスク管理債権額（連結）

（金額単位：百万円）

	平成19年9月期	平成20年9月期
破綻先債権額	4,004	3,332
延滞債権額	50,584	54,363
3カ月以上延滞債権額	300	342
貸出条件緩和債権額	14,996	13,122
合計	69,885	71,160

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

## 連結自己資本比率(国内基準)

（金額単位：百万円）

		平成19年9月期	平成20年9月期
基本的項目 (Tier1)	資本金	10,000	10,000
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	19,516	19,909
	利益剰余金	11,943	3,567
	自己株式(△)	98	60
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	324	—
	その他有価証券の評価差損(△)	8,456	7,325
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	128	124
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	—	—	
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	
計 (A)	32,708	26,215	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	3,513	3,289
	一般貸倒引当金	3,914	3,813
	負債性資本調達手段等	12,000	12,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	12,000	12,000
計	19,427	19,102	
うち自己資本への算入額 (B)	19,427	19,102	
控除項目 (C)	—	—	
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	52,135	45,317	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	569,516	554,439
	オフ・バランス取引等項目	9,507	9,800
	信用リスク・アセットの額 (E)	579,023	564,239
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額= $\frac{(G)}{8\%}$ (F)	47,279	45,870
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	3,782	3,669
	計(E)+(F) (H)	626,303	610,110
連結自己資本比率(国内基準)= $\frac{D}{H} \times 100$	8.32%	7.42%	
(参考)Tier1比率= $\frac{A}{H} \times 100$	5.22%	4.29%	

- (注) 1. 告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第18条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣する払込済のものであること
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第18条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第20条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。